

施策評価シート

1. 基本情報		対象年度 (28 年度)					
施策コード	423	施策名	生活環境の保全				
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部	主担当課	水と緑の環境課	係			
担当者	佐々木 秀貴	役職	都市整備部長	内線			
関係課	教育総務課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつけられています。
施策の方向性	1 省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します
	2 大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります
	3 環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010314	学校緑化推進事業		3	教育総務課	71,437	2,202	1,341
0104010303	畜犬登録事務事業		2	水と緑の環境課	499	516	2,874
0104010306	飼い主のいない猫対策事業	対象	2	水と緑の環境課	233	184	236
0104010504	調査分析事業		2	水と緑の環境課	3,504	3,290	3,896
0104010505	環境保全啓発事業	対象	すべて	水と緑の環境課	11,243	12,024	7,973
総事業費(施策の合計)					86,916	18,216	16,320

4. まちづくり指標									
指標情報				平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	きよせの環境・川まつり来場者数		目標値	—	7,100	7,900	8,500	9,500
	説明	単位	人	実績値	6,500	7,600			
	抽出方法	実行委員会による集計		達成率	—	107.0%			
②	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量(CO2排出量)削減率		目標値	—	—	3	15	15
	説明	単位	%	実績値	—	—			
	抽出方法	要検討		達成率	—	—			

5. 評価(平成28年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	C	地球温暖化対策としては、再生可能エネルギーの推進ということで、平成20年度より、太陽光パネルやエネファームの設置の助成を行っている。現在のところ、464件に助成済みであるが、今後、更なる助成が必要である。また、太陽熱による温水の活用も増えてきていることから、今後はニーズに合わせた助成対象の再検討も必要になってきている。また、環境啓発事業としては、環境・川まつりというイベントで、周知・啓発を行っており、参加者は、環境保全の必要性を感じていただいている。しかし、企画内容がマンネリ化していることから、今後は、内容を研究し、各年度ごとに特徴をもたせた内容で実施することにより、更なる集客増を図る必要性を感じている。さらに、環境調査については、その結果を公開しているが、今後、このデータをどのように環境保全に結び付けていくかの検討をする必要がある。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
 B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
 C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	飼い主のいない猫については、糞尿被害の苦情が多くある。また、作業所や幹線道路における騒音の苦情がある。	3. 施策の必要性を高める	市民の環境保全への関心はさまざまなアンケートからも、非常に大きい事が分かることから、これらへの対策は必要である。
将来人口の推移	高齢化率は平成62年度まで増加する見込みである。	2. 施策遂行に不利	高齢化が進むと、ペットの終生飼養ができなくなったり、環境保全活動への参加が減少してくる等、施策の遂行に不利になると考える。
他自治体との比較	全国的に生活環境に対する関心が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	全国的な関心の高まりに伴い、施策に対する市民の関心も高まっている。
民間企業・NPO・市民の動向	きよせの環境・川まつりは市民団体による実行委員会形式で運営している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民団体との協働は、施策遂行の大きな助けになる。
技術革新の動向	CO2の削減という意味では、自動車のハイブリッド化、電気自動車の需要などが増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	庁用車のハイブリッドカーや電気自動車の導入を促進する。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	地球規模での温暖化対策について、市民一人一人が関心を持つだけでなく、自分ができることを主体的に取り組んでいく必要がある。	地球温暖化の進行を防ぐためには、温室効果ガスの中でも、人が生活していく上で必ず発生するCO2をどこまで削減できるかが焦点である。そのため、市では、環境・川まつり等のイベントを通して、啓発活動を行い、関心と取組を求めている。